

予算に関する説明書（公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	5,511,203	5,351,229	159,974
2 諸 収 入	3,102,497	3,374,671	△ 272,174
3 県 債	8,814,300	2,845,100	5,969,200
歳 入 合 計	17,428,000	11,571,000	5,857,000

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			一般財源 千円
				特定財源			
				国庫支出金 千円	県債 千円	その他 千円	
1 医科大学費	17,428,000	11,571,000	5,857,000	—	8,814,300	3,102,497	5,511,203
歳出合計	17,428,000	11,571,000	5,857,000	—	8,814,300	3,102,497	5,511,203

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 5,511,203	千円 5,351,229	千円 159,974	1 繰 入 金	千円 5,511,203	
計	5,511,203	5,351,229	159,974			

第 2 款 諸 収 入

第 1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 元 利 収 入	千円 3,102,497	千円 3,374,671	千円 △ 272,174	1 貸付金元利収入	千円 3,102,497	
計	3,102,497	3,374,671	△ 272,174			

第 3 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 医 科 大 学 貸 付 債 事 業	千円 8,814,300	千円 2,845,100	千円 5,969,200	1 医科大学貸付 事業 債	千円 8,814,300	
計	8,814,300	2,845,100	5,969,200			

3 歳 出

第 1 款 医科大学費

第 1 項 医科大学費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 医科大学 運 営 費	千円 5,460,274	千円 5,302,850	千円 157,424	千円 —	千円 —	千円 —	千円 5,460,274	18 負担金、補助 及び交付金	千円 5,460,274	1 公立大学法人奈良県立医科大学運 営費交付金 4,950,811 2 公立大学法人奈良県立医科大学「 未来への飛躍」基金積立交付金 103,312 3 公立大学法人奈良県立医科大学運 営費補助金 259,356 4 公立大学法人奈良県立医科大学修 学支援補助金 146,795
2 医科大学 整 備 費	8,868,514	2,894,289	5,974,225	—	8,814,300	諸 3,884	50,330	18 負担金、補助 及び交付金 50,000 20 貸 付 金 8,814,630 27 繰 出 金 3,884	1 公立大学法人奈良県立医科大学整 備費貸付金 5,677,100 2 奈良県立医科大学・附属病院施設 整備推進事業費 3,137,530 3 公立大学法人奈良県立医科大学整 備費補助金 50,000 4 既貸付金償還金 3,884	
計	14,328,788	8,197,139	6,131,649	—	8,814,300	3,884	5,510,604			

第 2 項 医科大学公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 元 金	千円 2,921,499	千円 3,177,607	千円 △ 256,108	千円 —	千円 —	千円 諸 2,921,499	千円 —	27 繰 出 金	千円 2,921,499	
2 利 子	177,713	196,254	△ 18,541	—	—	諸 177,114	599	27 繰 出 金	177,713	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
計	千円 3,099,212	千円 3,373,861	千円 △ 274,649	千円 —	千円 —	千円 3,098,613	千円 599			

Ⅱ 県債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末	令和7年度末現在高	令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
医科大学整備事業債	202,670 ^{千円}	75,570 ^{千円}	— ^{千円}	55,480 ^{千円}	20,090 ^{千円}
医科大学附属病院整備事業債	7,453,772	5,917,641	—	1,358,202	4,559,439
医科大学貸付事業債	13,979,105	15,309,829	8,814,300	1,507,817	22,616,312
計	21,635,547	21,303,040	8,814,300	2,921,499	27,195,841

予算に関する説明書（奈良県営競輪事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事 業 収 入	37,365,414	34,711,419	2,653,995
2 財 産 収 入	357,557	425,379	△ 67,822
3 繰 入 金	191,471	329,612	△ 138,141
4 諸 収 入	324,558	319,590	4,968
歳 入 合 計	38,239,000	35,786,000	2,453,000

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			一般財源 千円
				特定財源			
				国庫支出金 千円	県債 千円	その他 千円	
1 産業費	38,239,000	35,786,000	2,453,000	—	—	38,239,000	—
歳出合計	38,239,000	35,786,000	2,453,000	—	—	38,239,000	—

2 歳 入

第 1 款 事 業 収 入

第 1 項 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 競 輪 事 業 収 入	千円 37,365,414	千円 34,711,419	千円 2,653,995	1 入 場 料	千円 10,997	
				2 車 券 発 売 金	37,354,417	
計	37,365,414	34,711,419	2,653,995			

第 2 款 財 産 収 入

第 1 項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	千円 299,051	千円 402,385	千円 △ 103,334	1 施 設 賃 貸 料	千円 299,051	
2 利 子 及 び 配 当 金	58,506	22,994	35,512	1 競 輪 施 設 整 備 基金運用収入	58,506	
計	357,557	425,379	△ 67,822			

第 3 款 繰 入 金

第 1 項 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基 金 繰 入 金	千円 191,471	千円 329,612	△ 138,141	1 繰 入 金	千円 191,471	
計	191,471	329,612	△ 138,141			

第 4 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 324,558	千円 319,590	千円 4,968	1 雑 入	千円 324,558	
計	324,558	319,590	4,968			

3 歳 出

第 1 款 産 業 費

第 1 項 競 輪 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 総務費	千円 52,315	千円 50,887	千円 1,428	千円 —	千円 —	千円 事 52,315	千円 —	2 給 料	千円 26,307	1 職員給与費 46,978 2 会計年度任用職員給与費 5,337
								3 職員手当等	17,040	
								4 共 済 費	8,968	
2 事業費	38,186,685	35,735,113	2,451,572	—	—	事 37,313,099 財 357,557 繰 191,471 諸 324,558	—	1 報 酬	218	通常競輪開催事業費その他
								7 報 償 費	29,142,341	
								8 旅 費	4,212	
								9 交 際 費	100	
								10 需 用 費	115,367	
								11 役 務 費	9,673	
								12 委 託 料	976,794	
								13 使用料及び 賃 借 料	197,206	
								14 工事請負費	142,884	
								15 原 材 料 費	216	
								16 公 有 財 産 購 入 費	44,790	
								17 備 品 購 入 費	13,125	

								18 負担金、補助 及び交付金	5,650,499	
								21 補償、補填 及び賠償金	11,000	
								24 積立金	1,279,240	
								26 公課費	20,020	
								27 繰出金	579,000	
計	38,239,000	35,786,000	2,453,000	—	—	38,239,000	—			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 6	千円 —	千円 26,307	千円 17,040	千円 43,347	千円 8,968	千円 52,315	
前 年 度	(2) 6	—	25,468	16,803	42,271	8,616	50,887	
比 較	(0) 0	—	839	237	1,076	352	1,428	

(注) 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 648	千円 1,838	千円 324	千円 1,151	千円 153	千円 1,738	千円 6,170
	前 年 度	396	1,961	588	1,254	138	1,738	5,899
	比 較	252	△ 123	△ 264	△ 103	15	0	271
	区 分	勤 勉 手 当						
本 年 度	千円 5,018							
前 年 度	4,829							
比 較	189							

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 5	千円 23,523	千円 15,424	千円 38,947	千円 8,031	千円 46,978	
前 年 度	(2) 5	22,828	15,242	38,070	7,737	45,807	
比 較	(0) 0	695	182	877	294	1,171	

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 648	千円 1,659	千円 324	千円 863	千円 153	千円 1,738	千円 5,546
	前 年 度	396	1,773	588	966	138	1,738	5,309
	比 較	252	△ 114	△ 264	△ 103	15	0	237
	区 分	勤 勉 手 当						
本 年 度	千円 4,493							
前 年 度	4,334							
比 較	159							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1 ^人	— ^{千円}	2,784 ^{千円}	1,616 ^{千円}	4,400 ^{千円}	937 ^{千円}	5,337 ^{千円}	
前 年 度	1	—	2,640	1,561	4,201	879	5,080	
比 較	0	—	144	55	199	58	257	

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	179 ^{千円}	288 ^{千円}	624 ^{千円}	525 ^{千円}
	前 年 度	188	288	590	495
	比 較	△ 9	0	34	30

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	839	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	922		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.2% 給与改定実施時期 令和7年4月1日														
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—																
		その他の増減分	△ 83	職員の異動に係る増減分	職員の異動状況（会計年度任用職員以外） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	5人	0人	5人	前年度	5人	0人	5人	増 減	0人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	5人	0人	5人																
前年度	5人	0人	5人																
増 減	0人	0人	0人																
職員手当	237	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 76	地域手当 △193千円 期末手当 59千円 勤勉手当 58千円	制度改正の内容 支給額の変更														
		その他の増減分	313																

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区	分	行 政 職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額	324,433 ^円
	平均給与月額	403,519
	平均年齢	44 ^才
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	314,917 ^円
	平均給与月額	385,595
	平均年齢	45 ^才

区	分	行 政 職
県の制度	高校卒	206,700 ^円
	大学卒	237,600
国の制度	高校卒	200,300
	大学卒	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 <small>人</small>	構 成 比 <small>%</small>		級	職 員 数 <small>人</small>	構 成 比 <small>%</small>
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	9 級	—	—	令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	9 級	—	—
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	2	33.3		6 級	2	33.3
	5 級	—	—		5 級	—	—
	4 級	1	16.7		4 級	1	16.7
	3 級	1	16.7		3 級	1	16.7
	2 級	1	16.7		2 級	1	16.7
	1 級	1	16.7		1 級	1	16.7
	計	6	100.0		計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	場 次 長 長	課 長	係 主 任 主 査 長	主 査	主 任 主 事 師 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

本 年 度		前 年 度		
区 分	行 政 職	区 分	行 政 職	
職 員 数 (A)	5 ^人	職 員 数 (A)	5 ^人	
昇給に係る職員数 (B)	3	昇給に係る職員数 (B)	3	
号給数別内訳	1号給	—	1号給	—
	2号給	—	2号給	—
	3号給	—	3号給	—
	4号給	3	4号給	3
	5号給	—	5号給	—
	9号給	—	9号給	—
比 率 (B)／(A)	60.0 [%]	比 率 (B)／(A)	60.0 [%]	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325 ^{月分}	(1.225) 2.325 ^{月分}	(2.45) 4.65 ^{月分}	有	()内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	奈 良 市
支 給 率	6.4 [%]
支 給 対 象 職 員 数	5 ^人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	8 [%]

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	手当の支給対象となる家賃額の下限 国 16,000円 県 12,000円 手当額の上限 国 28,000円 県 27,000円
通 勤 手 当	異 な る	交通用具 国 2,000円~66,400円 県 3,100円~65,500円

Ⅲ 債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

新規分

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末		令 和 8 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
競輪場再整備事業にかか る契約	千円 19,248,626	—	—	令和9年度から 令和16年度まで	千円 19,248,626	千円 —	千円 —	千円 19,248,626	千円 —

予算に関する説明書（奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	千円 318,724	千円 278,309	千円 40,415
2 繰越金	10,276	29,691	△ 19,415
歳入合計	329,000	308,000	21,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 産 業 費	329,000	308,000	21,000	—	—	329,000	—
歳 出 合 計	329,000	308,000	21,000	—	—	329,000	—

2 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 自動車駐車場及び 自動車乗降場 使用料	千円 318,724	千円 278,309	千円 40,415	1 高畑自動車 駐車場使用料	千円 37,582	
				2 大仏殿前自動車 駐車場使用料	42,639	
				3 登大路自動車 駐車場使用料	103,283	
				4 奈良公園バス ターミナル使用料	112,127	
				5 奈良めぐり 平城宮跡前自動車 駐車場使用料	23,093	
計	318,724	278,309	40,415			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 10,276	千円 29,691	千円 △ 19,415	1 繰 越 金	千円 10,276	
計	10,276	29,691	△ 19,415			

3 歳 出

第 1 款 産 業 費

第 1 項 自動車駐車場及び自動車乗降場費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 高 畑 自 動 車 駐 車 場 費	千円 2,203	千円 2,402	千円 △ 199	千円 —	千円 —	千円 使 2,203	千円 —	10 需 用 費	千円 1,334	管理費
								26 公 課 費	869	
2 大 仏 殿 前 自 動 車 駐 車 場 費	7,862	7,449	413	—	—	使 7,862	—	10 需 用 費	6,077	管理費
								12 委 託 料	188	
								26 公 課 費	1,597	
3 登 大 路 自 動 車 駐 車 場 費	92,769	71,688	21,081	—	—	使 92,769	—	1 報 酬	5,525	1 会計年度任用職員給与費 9,920 2 管理費 42,849 3 一般会計への繰出金 40,000
								3 職 員 手 当 等	2,076	
								4 共 済 費	1,455	
								7 報 償 費	15	
								8 旅 費	864	
								10 需 用 費	12,061	
								11 役 務 費	300	
								12 委 託 料	19,166	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,000	
								26 公 課 費	3,307	

									27 繰 出 金	40,000	
4 奈良公園 バスター ミナル費	223,879	223,346	533	—	—	使 越	213,603 10,276	—	10 需 用 費	1,755	管理費
									12 委 託 料	222,124	
5 奈良めぐ り平城 宮跡前 自動車 駐車場費	2,287	3,115	△ 828	—	—	使	2,287	—	10 需 用 費	883	管理費
									12 委 託 料	600	
									26 公 課 費	804	
計	329,000	308,000	21,000	—	—		329,000	—			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) —	千円 5,525	千円 —	千円 2,076	千円 7,601	千円 1,455	千円 9,056	
前 年 度	(3) —	5,273	—	1,960	7,233	1,367	8,600	
比 較	(0) —	252	—	116	368	88	456	

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,127	千円 949
	前 年 度	1,065	895
	比 較	62	54

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) —	千円 5,525	千円 —	千円 2,076	千円 7,601	千円 1,455	千円 9,056	
前 年 度	(3) —	5,273	—	1,960	7,233	1,367	8,600	
比 較	(0) —	252	—	116	368	88	456	

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,127	千円 949
	前 年 度	1,065	895
	比 較	62	54

2 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 —	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 —		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—		
		その他の増減分	—		
職 員 手 当	116	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	22	期 末 手 当 11千円 勤 勉 手 当 11千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	94		

予算に関する説明書（奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	27,491	77,461	△ 49,970
2 諸収入	81,609	89,339	△ 7,730
（繰入金）	—	11,000	△ 11,000
（県債）	—	22,000	△ 22,000
歳入合計	109,100	199,800	△ 90,700

(歳出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 地域創造費	109,100	199,800	△ 90,700	—	—	109,100	—
歳出合計	109,100	199,800	△ 90,700	—	—	109,100	—

2 歳 入

第 1 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 27,491	千円 77,461	△ 49,970	1 繰 越 金	千円 27,491	
計	27,491	77,461	△ 49,970			

第 2 款 諸 収 入

第 1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 78,420	千円 85,967	△ 7,547	1 母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 78,420	
2 父 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	871	891	△ 20	1 父 子 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	871	
3 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,618	1,781	△ 163	1 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,618	
計	80,909	88,639	△ 7,730			

第 2 款 諸 収 入

第 2 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違 約 金	千円 700	千円 700	千円 0	1 違 約 金	千円 700	
計	700	700	0			

(繰 入 金)

(一般会計繰入金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(一 般 会 計 繰 入 金)	千円 —	千円 11,000	千円 △ 11,000			
計	—	11,000	△ 11,000			

(県 債)

(県 債)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 債)	千円 —	千円 22,000	千円 △ 22,000			
計	—	22,000	△ 22,000			

3 歳 出

第 1 款 地 域 創 造 費

第 1 項 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 母子福祉 資金貸付 事業費	千円 94,980	千円 174,442	千円 △ 79,462	千円 —	千円 —	千円 越 15,860 諸 79,120	千円 —	10 需 用 費 350	千円 350	貸付金その他
								11 役 務 費 350		
								20 貸 付 金 82,600		
								22 償還金、利子 及び割引料 7,625		
								27 繰 出 金 4,055		
2 父子福祉 資金貸付 事業費	10,527	5,187	5,340	—	—	越 9,656 諸 871	—	20 貸 付 金 10,500	10,500	貸付金その他
								22 償還金、利子 及び割引料 18	18	
								27 繰 出 金 9	9	
3 寡婦福祉 資金貸付 事業費	3,593	20,171	△ 16,578	—	—	越 1,975 諸 1,618	—	20 貸 付 金 1,900	1,900	貸付金その他
								22 償還金、利子 及び割引料 1,128	1,128	
								27 繰 出 金 565	565	
計	109,100	199,800	△ 90,700	—	—	109,100	—			

Ⅱ 県債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末	令和7年度末現在高	令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
母子父子寡婦福祉資金債	千円 356,308	千円 282,568	千円 —	千円 8,771	千円 273,797
計	356,308	282,568	—	8,771	273,797

予算に関する説明書（奈良県農業改良資金貸付金特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,510	1,510	0
2 繰越金	10,014	9,887	127
3 諸収入	476	1,503	△ 1,027
歳入合計	12,000	12,900	△ 900

(歳 出)							
款	本年度予算額 <small>千円</small>	前年度予算額 <small>千円</small>	比 較 <small>千円</small>	本年度予算額の財源内訳			一般財源 <small>千円</small>
				特 定 財 源			
				国庫支出金 <small>千円</small>	県 債 <small>千円</small>	そ の 他 <small>千円</small>	
1 食 農 費	12,000	12,900	△ 900	—	—	10,490	1,510
歳 出 合 計	12,000	12,900	△ 900	—	—	10,490	1,510

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 1,510	千円 1,510	千円 0	1 繰 入 金	千円 1,510	
計	1,510	1,510	0			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 10,014	千円 9,887	千円 127	1 繰 越 金	千円 10,014	
計	10,014	9,887	127			

第 3 款 諸 収 入

第 1 項 県預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 100	千円 47	千円 53	1 預 金 利 子	千円 100	
計	100	47	53			

第 3 款 諸 収 入

第 2 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 376	千円 10	千円 366	1 貸付金延滞違約金	千円 376	
計	376	10	366			

(貸付金元利収入)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(農 業 改 良 資 金 貸 付 金 元 利 収 入)	千円 —	千円 1,446	△ 1,446			
計	—	1,446	△ 1,446			

3 歳 出

第 1 款 食 農 費

第 1 項 農業改良資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 農業改良 資金貸付 事業費	千円 12,000	千円 12,900	△ 千円 900	千円 —	千円 —	千円 越 10,014 諸 476	千円 1,510	7 報 償 費	千円 400	償還金その他
								11 役 務 費	110	
								21 補償、補填 及び賠償金	1,000	
								27 繰 出 金	10,490	
計	12,000	12,900	△ 900	—	—	10,490	1,510			

Ⅱ 県債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末	令和7年度末現在高	令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
農 業 改 良 資 金 債	千円 1,900	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
計	1,900	—	—	—	—

予算に関する説明書（奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	59,531	46,711	12,820
2 諸収入	215,469	238,289	△ 22,820
3 県債	150,000	150,000	0
歳入合計	425,000	435,000	△ 10,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 産 業 費	425,000	435,000	△ 10,000	—	150,000	275,000	—
歳 出 合 計	425,000	435,000	△ 10,000	—	150,000	275,000	—

2 歳 入

第 1 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 59,531	千円 46,711	千円 12,820	1 繰 越 金	千円 59,531	
計	59,531	46,711	12,820			

第 2 款 諸 収 入

第 1 項 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 785	千円 20	千円 765	1 預 金 利 子	千円 785	
計	785	20	765			

第 2 項 貸 付 金 元 利 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 213,282	千円 236,867	△ 23,585	1 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 213,198	
				2 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	60	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				3 中小企業店舗 高度化資金 貸付金元金収入	24	
計	213,282	236,867	△ 23,585			
第 2 款 諸 収 入						
第 3 項 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	千円	千円	千円	区 分	金 額	
1 雑 入	1,402	1,402	0	1 貸付金延滞違約金	1,402	
計	1,402	1,402	0			
第 3 款 県 債						
第 1 項 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
	千円	千円	千円	区 分	金 額	
1 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	150,000	150,000	0	1 設備貸与資金 貸付金債	150,000	
計	150,000	150,000	0			

3 歳 出

第 1 款 産 業 費

第 1 項 中小企業振興資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	県 債	そ の 他					
1 中小企業 高度化 資金貸付 事業費	千円 422,485	千円 432,485	千円 △ 10,000	千円 —	千円 150,000	千円 越 57,159 諸 215,326	千円 —	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃借料 20 貸 付 金 21 補償、補填 及び賠償金 22 償還金、利子 及び割引料 27 繰 出 金	千円 720 1,633 1,290 1,236 800 120 300,000 784 109,285 6,617	1 既貸付金償還金 2 設備貸与資金貸付金 3 事務費	116,686 300,000 5,799
2 小規模 企業者等 設備導入 資金貸付 事業費	1,718	1,718	0	—	—	越 1,637 諸 81	—	7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	240 87 110 1,121 100	償還金その他	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	県債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								22 償還金、利子及び割引料	60	
3 中小企業店舗高度化資金貸付事業費	797	797	0	—	—	越諸 735 62	—	7 報 償 費	120	事務費
								8 旅 費	211	
								10 需 用 費	271	
								11 役 務 費	195	
計	425,000	435,000	△ 10,000	—	150,000	275,000	—			

Ⅱ 県債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末	令和7年度末現在高	令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	千円 1,288,064	千円 1,333,757	千円 150,000	千円 108,682	千円 1,375,075
計	1,288,064	1,333,757	150,000	108,682	1,375,075

予算に関する説明書（奈良県証紙収入特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 証 紙 収 入	2,034,000 <small>千円</small>	3,072,000 <small>千円</small>	△ 1,038,000 <small>千円</small>
2 繰 越 金	200,000	193,000	7,000
歳 入 合 計	2,234,000	3,265,000	△ 1,031,000

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			一般財源 千円
				特定財源			
				国庫支出金 千円	県債 千円	その他 千円	
1 繰出金	2,234,000	3,265,000	△ 1,031,000	—	—	2,234,000	—
歳出合計	2,234,000	3,265,000	△ 1,031,000	—	—	2,234,000	—

2 歳 入

第 1 款 証 紙 収 入

第 1 項 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 収 入	千円 2,034,000	千円 3,072,000	千円 △ 1,038,000	1 証 紙 収 入	千円 2,034,000	
計	2,034,000	3,072,000	△ 1,038,000			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 200,000	千円 193,000	千円 7,000	1 繰 越 金	千円 200,000	
計	200,000	193,000	7,000			

3 歳 出

第 1 款 繰 出 金

第 1 項 一般会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 税、使用 料 及 び 手 数 料	千円 2,234,000	千円 3,265,000	千円 △ 1,031,000	千円 —	千円 —	千円 証 2,034,000 越 200,000	千円 —	27 繰 出 金	千円 2,234,000	一般会計への繰出金
計	2,234,000	3,265,000	△ 1,031,000	—	—	2,234,000	—			

予算に関する説明書（奈良県林業改善資金貸付金特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,827	1,870	△ 43
2 繰越金	76,950	69,950	7,000
3 諸収入	116,423	123,480	△ 7,057
歳入合計	195,200	195,300	△ 100

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			一般財源 千円
				特定財源			
				国庫支出金 千円	県債 千円	その他 千円	
1 環境森林費	195,200	195,300	△ 100	—	—	193,373	1,827
歳出合計	195,200	195,300	△ 100	—	—	193,373	1,827

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 1,827	千円 1,870	△ 43	1 繰 入 金	千円 1,827	
計	1,827	1,870	△ 43			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 76,950	千円 69,950	千円 7,000	1 繰 越 金	千円 76,950	
計	76,950	69,950	7,000			

第 3 款 諸 収 入

第 1 項 県預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 40	千円 40	千円 0	1 預 金 利 子	千円 40	
計	40	40	0			

第 2 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金元利収入	千円 116,333	千円 123,333	△ 7,000	1 林業改善資金 貸付金元金収入	千円 116,333	
計	116,333	123,333	△ 7,000			

第 3 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 50	千円 107	△ 57	1 貸付金延滞違約金	千円 50	
計	50	107	△ 57			

3 歳 出

第 1 款 環 境 森 林 費

第 1 項 林業改善資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 林業改善 資金貸付 事業費	千円 101,867	千円 101,967	△ 千円 100	千円 —	千円 —	千円 越 76,950 諸 23,090	千円 1,827	11 役 務 費	千円 1,867	貸付金その他
								20 貸 付 金	100,000	
2 木質バイ オマス 施設整備 資金貸付 事業費	93,333	93,333	0	—	—	諸 93,333	—	27 繰 出 金	93,333	一般会計への繰出金
計	195,200	195,300	△ 100	—	—	193,373	1,827			

予算に関する説明書（奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	344,201	390,932	△ 46,731
2 繰入金	417,765	295,539	122,226
3 繰越金	1,100	1,900	△ 800
4 諸収入	142,834	161,329	△ 18,495
5 県債	933,700	250,300	683,400
歳入合計	1,839,600	1,100,000	739,600

(歳 出)							
款	本年度予算額 <small>千円</small>	前年度予算額 <small>千円</small>	比 較 <small>千円</small>	本年度予算額の財源内訳			一般財源 <small>千円</small>
				特 定 財 源			
				国庫支出金 <small>千円</small>	県 債 <small>千円</small>	そ の 他 <small>千円</small>	
1 食 農 費	1,839,600	1,100,000	739,600	—	933,700	488,135	417,765
歳 出 合 計	1,839,600	1,100,000	739,600	—	933,700	488,135	417,765

2 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 使 用 料	千円 344,201	千円 390,932	△ 46,731	1 売 上 高 使 用 料	千円 105,748	
				2 施 設 使 用 料	229,423	
				3 水 使 用 料	5,085	
				4 敷 地 使 用 料	3,945	
計	344,201	390,932	△ 46,731			

第 2 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 417,765	千円 295,539	千円 122,226	1 繰 入 金	千円 417,765	
計	417,765	295,539	122,226			

第 3 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1,100	千円 1,900	△ 800	1 繰 越 金	千円 1,100	
計	1,100	1,900	△ 800			

第 4 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 142,834	千円 161,329	△ 18,495	1 電気使用料納付金	千円 124,810	
				2 下水道使用料納付金	18,017	
				3 雑 入	7	
計	142,834	161,329	△ 18,495			

第 5 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 事 業 債	千円 933,700	千円 250,300	千円 683,400	1 卸売市場施設整備 事 業 債	千円 933,700	
計	933,700	250,300	683,400			

3 歳 出

第 1 款 食 農 費

第 1 項 中央卸売市場事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 中央卸売市場管理費	千円 1,839,600	千円 1,100,000	千円 739,600	千円 —	千円 933,700	千円 使越諸 344,201 1,100 142,834	千円 417,765	千円		
								1 報 酬	3,905	1 職員給与費 129,901
								2 給 料	74,547	2 会計年度任用職員給与費 29,428
								3 職員手当等	54,544	3 管理運営費 655,535
								4 共 済 費	27,584	4 公債費 110,422
								7 報 償 費	475	5 下水道水質検査事業費 165
								8 旅 費	2,578	6 中央卸売市場再整備推進事業費 853,931
								9 交 際 費	20	7 市場清掃組合等補助金その他 60,218
								10 需 用 費	237,599	
								11 役 務 費	2,258	
								12 委 託 料	285,557	
								13 使用料及び賃借料	137	
								14 工事請負費	925,037	
								18 負担金、補助及び交付金	96,322	
								26 公 課 費	18,615	
								27 繰 出 金	110,422	

計	1,839,600	1,100,000	739,600	—	933,700	488,135	417,765			
---	-----------	-----------	---------	---	---------	---------	---------	--	--	--

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 18	千円 2,366	千円 74,547	千円 53,704	千円 130,617	千円 27,584	千円 158,201	
前 年 度	(1) 18	千円 2,183	千円 70,039	千円 50,071	千円 122,293	千円 26,002	千円 148,295	
比 較	(0) 0	千円 183	千円 4,508	千円 3,633	千円 8,324	千円 1,582	千円 9,906	

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 1,488	千円 5,103	千円 633	千円 3,271	千円 3,883	千円 56
	前 年 度	千円 1,308	千円 5,379	千円 648	千円 3,116	千円 2,069	千円 53	千円 640
	比 較	千円 180	△ 276	△ 15	千円 155	千円 1,814	千円 3	△ 26
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 3,710	千円 18,808	千円 16,138				
	前 年 度	千円 4,476	千円 17,470	千円 14,912				
	比 較	△ 766	千円 1,338	千円 1,226				

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	13	61,359	45,134	106,493	22,568	129,061		
前 年 度	13	57,522	41,831	99,353	21,334	120,687		
比 較	0	3,837	3,303	7,140	1,234	8,374		
職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	1,488	4,260	633	1,831	3,883	56	614
	前 年 度	1,308	4,496	648	1,676	2,069	53	640
	比 較	180	△ 236	△ 15	155	1,814	3	△ 26
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	3,710	15,394	13,265				
	前 年 度	4,476	14,255	12,210				
	比 較	△ 766	1,139	1,055				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 5	千円 2,366	千円 13,188	千円 8,570	千円 24,124	千円 5,016	千円 29,140	
前 年 度	(1) 5	2,183	12,517	8,240	22,940	4,668	27,608	
比 較	(0) 0	183	671	330	1,184	348	1,532	

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

職員手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 843	千円 1,440	千円 3,414	千円 2,873
	前 年 度	883	1,440	3,215	2,702
	比 較	△ 40	0	199	171

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	4,508 <small>千円</small>	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	2,477 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.2% 給与改定実施時期 令和7年4月1日														
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—																
		その他の増減分	2,031	職員の異動に係る増減分	職員の異動状況（会計年度任用職員以外） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>13人</td> <td>0人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>13人</td> <td>0人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	13人	0人	13人	前年度	13人	0人	13人	増 減	0人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	13人	0人	13人																
前年度	13人	0人	13人																
増 減	0人	0人	0人																
職 員 手 当	3,633	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 168	地域手当 △530千円 通勤手当 9千円 期末手当 175千円 勤勉手当 178千円	制度改正の内容 支給額の変更														
		その他の増減分	3,801																

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区	分	行 政 職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額	366,758 ^円
	平均給与月額	463,145
	平均年齢	47 ^才
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	361,351 ^円
	平均給与月額	456,219
	平均年齢	53 ^才

区	分	行 政 職
県の制度	高校卒	206,700 ^円
	大学卒	237,600
国の制度	高校卒	200,300
	大学卒	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ^人	構 成 比 [%]		級	職 員 数 ^人	構 成 比 [%]
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1	7.7	令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1	7.1
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	2	15.4		6 級	3	21.4
	5 級	3	23.1		5 級	2	14.3
	4 級	3	23.1		4 級	4	28.7
	3 級	1	7.7		3 級	3	21.4
	2 級	1	7.7		2 級	1	7.1
	1 級	2	15.4		1 級	—	—
	計	13	100.0		計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	場 長	課 長	主 幹 課 長 補 佐	係 主 長 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	7	
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	—
		3号給	—
		4号給	6
		5号給	—
		9号給	—
	比 率 (B)／(A)	53.8 [%]	
	前 年 度	職 員 数 (A)	12 ^人
昇給に係る職員数 (B)		5	
号給数別内訳		1号給	—
		2号給	—
		3号給	—
		4号給	5
		5号給	—
		9号給	—
比 率 (B)／(A)	41.7 [%]		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	()内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

Ⅲ 債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

新規分

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末		令 和 8 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他	
卸売場棟空調設備改修事業にかかる契約	千円 146,900	—	—	令 和 9 年 度	千円 146,900	千円 —	千円 146,900	千円 —	千円 —
中央卸売市場北側用地整備事業にかかる契約	1,610,530	—	—	令 和 9 年 度	1,610,530	—	1,610,500	—	30

IV 県債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末	令和7年度末現在高	令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
市 場 事 業 債	千円 2,545,787	千円 2,851,758	千円 933,700	千円 91,005	千円 3,694,453
計	2,545,787	2,851,758	933,700	91,005	3,694,453

予算に関する説明書（奈良県公債管理特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	271,000	189,000	82,000
2 繰入金	78,832,000	82,533,000	△ 3,701,000
3 県債	37,299,000	52,517,000	△ 15,218,000
歳入合計	116,402,000	135,239,000	△ 18,837,000

(歳 出)							
款	本年度予算額 <small>千円</small>	前年度予算額 <small>千円</small>	比 較 <small>千円</small>	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 <small>千円</small>
				特 定 財 源			
				国庫支出金 <small>千円</small>	県 債 <small>千円</small>	そ の 他 <small>千円</small>	
1 公 債 費	116,402,000	135,239,000	△ 18,837,000	—	37,299,000	4,362,000	74,741,000
歳 出 合 計	116,402,000	135,239,000	△ 18,837,000	—	37,299,000	4,362,000	74,741,000

2 歳 入

第 1 款 財 産 収 入

第 1 項 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	千円 271,000	千円 189,000	千円 82,000	1 県 債 管 理 基 金 運 用 収 入	千円 271,000	
計	271,000	189,000	82,000			

第 2 款 繰 入 金

第 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 68,946,857	千円 70,199,206	千円 △ 1,252,349	1 繰 入 金	千円 68,946,857	
計	68,946,857	70,199,206	△ 1,252,349			

第 2 項 特 別 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 医 科 大 学 関 係 経 費 特 別 会 計 繰 入 金	千円 3,099,212	千円 3,373,861	千円 △ 274,649	1 繰 入 金	千円 3,099,212	
2 中 央 卸 売 市 場 事 業 費 特 別 会 計 繰 入 金	110,422	69,203	41,219	1 繰 入 金	110,422	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 病院機構関係経費 特別会計繰入金	千円 2,584,509	千円 2,301,730	千円 282,779	1 繰入金	千円 2,584,509	
計	5,794,143	5,744,794	49,349			
第 2 款 繰 入 金						
第 3 項 基金繰入金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債管理基金 繰入金	千円 4,091,000	千円 6,589,000	千円 △ 2,498,000	1 繰入金	千円 4,091,000	
計	4,091,000	6,589,000	△ 2,498,000			
第 3 款 県 債						
第 1 項 県 債						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借換債	千円 37,299,000	千円 52,517,000	千円 △ 15,218,000	1 借換債	千円 37,299,000	
計	37,299,000	52,517,000	△ 15,218,000			

3 歳 出

第 1 款 公 債 費

第 1 項 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 元 金	97,437,257	118,854,676	△ 21,417,419	—	37,299,000	繰 3,820,000	56,318,257	22 償還金、利子及び割引料	97,437,257	
2 利 子	6,501,586	5,429,723	1,071,863	—	—	繰 271,000	6,230,586	22 償還金、利子及び割引料	6,501,586	
3 公債諸費	107,157	160,601	△ 53,444	—	—	—	107,157	11 役 務 費	107,157	県債取扱手数料
4 県 債 管理基金 積立金	12,356,000	10,794,000	1,562,000	—	—	財 271,000	12,085,000	24 積 立 金	12,356,000	
計	116,402,000	135,239,000	△ 18,837,000	—	37,299,000	4,362,000	74,741,000			

予算に関する説明書（奈良県育成奨学金貸付金特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	53,100 <small>千円</small>	65,600 <small>千円</small>	△ 12,500
歳 入 合 計	53,100	65,600	△ 12,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	県債	その他	
1 教 育 費	千円 53,100	千円 65,600	千円 △ 12,500	千円 —	千円 —	千円 53,100	千円 —
歳 出 合 計	53,100	65,600	△ 12,500	—	—	53,100	—

2 歳 入

第 1 款 諸 収 入

第 1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	千円 53,100	千円 65,600	△	千円 12,500	1 高等学校等奨学金 貸付金元利収入	千円 53,100
計	53,100	65,600	△	12,500		

3 歳 出

第 1 款 教 育 費

第 1 項 育成奨学金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 育 成 奨 学 金 貸 付 事 業 費	千円 53,100	千円 65,600	千円 △ 12,500	千円 —	千円 —	千円 諸 53,100	千円 —	20 貸 付 金	千円 53,100	貸付金
計	53,100	65,600	△ 12,500	—	—	53,100	—			

予算に関する説明書（地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	4,161,691	3,390,370	771,321
2 諸収入	2,593,709	2,301,730	291,979
3 県債	945,600	7,587,900	△ 6,642,300
歳入合計	7,701,000	13,280,000	△ 5,579,000

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			一般財源 千円
				特定財源			
				国庫支出金 千円	県債 千円	その他 千円	
1 病院機構費	7,701,000	13,280,000	△ 5,579,000	—	945,600	2,593,709	4,161,691
歳出合計	7,701,000	13,280,000	△ 5,579,000	—	945,600	2,593,709	4,161,691

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 4,161,691	千円 3,390,370	千円 771,321	1 繰 入 金	千円 4,161,691	
計	4,161,691	3,390,370	771,321			

第 2 款 諸 収 入

第 1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 金 元 利 収 入	千円 2,593,709	千円 2,301,730	千円 291,979	1 貸 付 金 元 利 収 入	千円 2,593,709	
計	2,593,709	2,301,730	291,979			

第 3 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 病 院 機 構 貸 付 債 事 業	千円 945,600	千円 7,587,900	千円 △ 6,642,300	1 病 院 機 構 貸 付 債 事 業	千円 945,600	
計	945,600	7,587,900	△ 6,642,300			

3 歳 出

第 1 款 病院 機 構 費

第 1 項 病 院 機 構 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 病院機構 運 営 費	千円 4,150,391	千円 3,390,370	千円 760,021	千円 —	千円 —	千円 諸 9,200	千円 4,141,191	18 負担金、補助 及び交付金	千円 4,141,191	1 地方独立行政法人奈良県立病院機 構運営費交付金 4,129,018
								27 繰 出 金	9,200	2 奈良看護大学校修学支援補助金 12,173 3 既貸付金償還金 9,200
2 病院機構 整 備 費	966,100	7,587,900	△ 6,621,800	—	945,600	—	20,500	20 貸 付 金	966,100	1 地方独立行政法人奈良県立病院機 構整備費貸付金 823,000 2 新西和医療センター整備関連事業 費 122,600 3 新西和医療センター整備推進事業 費 20,500
計	5,116,491	10,978,270	△ 5,861,779	—	945,600	9,200	4,161,691			

第 2 項 病 院 機 構 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 元 金	千円 2,175,164	千円 2,114,215	千円 60,949	千円 —	千円 —	千円 諸 2,175,164	千円 —	27 繰 出 金	千円 2,175,164	
2 利 子	409,345	187,515	221,830	—	—	諸 409,345	—	27 繰 出 金	409,345	
計	2,584,509	2,301,730	282,779	—	—	2,584,509	—			

Ⅱ 県債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末	令和7年度末現在高	令和8年度中増減見込み		令和8年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
県立病院事業債	809,298 ^{千円}	730,733 ^{千円}	— ^{千円}	56,950 ^{千円}	673,783 ^{千円}
障害者福祉施設整備事業債	105,184	98,260	—	6,950	91,310
病院機構貸付事業債	32,972,973	38,532,147	945,600	2,111,264	37,366,483
計	33,887,455	39,361,140	945,600	2,175,164	38,131,576

予算に関する説明書（奈良県国民健康保険事業費特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	32,790,919	33,290,591	△ 499,672
2 国庫支出金	35,394,086	34,586,787	807,299
3 財産収入	106,219	35,493	70,726
4 繰入金	10,979,000	9,153,000	1,826,000
5 諸収入	40,215,776	40,374,129	△ 158,353
歳入合計	119,486,000	117,440,000	2,046,000

(歳 出)							
款	本年度予算額 <small>千円</small>	前年度予算額 <small>千円</small>	比 較 <small>千円</small>	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 <small>千円</small>
				特 定 財 源			
				国庫支出金 <small>千円</small>	県 債 <small>千円</small>	そ の 他 <small>千円</small>	
1 福 祉 保 険 費	119,486,000	117,440,000	2,046,000	35,394,086	—	76,548,914	7,543,000
歳 出 合 計	119,486,000	117,440,000	2,046,000	35,394,086	—	76,548,914	7,543,000

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金

第 1 項 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 福 祉 保 險 費 負 担 金	千円 32,790,919	千円 33,290,591	△ 499,672	1 国民健康保険 事業費納付金	千円 32,642,683	
				2 事務共同化負担金	148,236	
計	32,790,919	33,290,591	△ 499,672			

第 2 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 福 祉 保 險 費 国 庫 負 担 金	千円 23,899,607	千円 23,372,810	千円 526,797	1 療養給付費等 負 担 金	千円 22,666,595	
				2 高額医療費負担金	1,027,000	
				3 特別高額医療費 共 同 事 業 負 担 金	80,012	
				4 特定健診等負担金	126,000	
計	23,899,607	23,372,810	526,797			

第2款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 福 祉 保 險 費 金 国 庫 補 助 金	千円 11,494,479	千円 11,213,977	千円 280,502	1 国民健康保険 調整交付金	千円 10,181,530	
				2 保険者努力支援 制度交付金	1,312,949	
計	11,494,479	11,213,977	280,502			

第3款 財産収入

第1項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	千円 106,219	千円 35,493	千円 70,726	1 国民健康保険 財政安定化基金 運用収入	千円 28,405	
				2 国民健康保険 財政調整基金 運用収入	77,814	
計	106,219	35,493	70,726			

第4款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 7,543,000	千円 7,331,000	千円 212,000	1 一般会計繰入金	千円 7,543,000	
計	7,543,000	7,331,000	212,000			

第2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	千円 3,436,000	千円 1,822,000	千円 1,614,000	1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	千円 3,436,000	
計	3,436,000	1,822,000	1,614,000			

第5款 諸収入

第1項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金元利収入	千円 570	千円 -	千円 570	1 財政安定化基金 貸付金元金収入	千円 570	
計	570	-	570			

第 5 款 諸 収 入

第 2 項 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 前期高齢者交付金	千円 39,739,615	千円 39,952,367	△ 212,752	1 前期高齢者交付金	千円 39,739,615	
計	39,739,615	39,952,367	△ 212,752			

第 3 項 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別高額医療費共同事業交付金	千円 456,066	千円 418,482	千円 37,584	1 特別高額医療費共同事業交付金	千円 456,066	
計	456,066	418,482	37,584			

第 4 項 出産育児交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 出産育児交付金	千円 19,525	千円 3,280	千円 16,245	1 出産育児交付金	千円 19,525	
計	19,525	3,280	16,245			

3 歳 出

第 1 款 福 祉 保 険 費

第 1 項 国民健康保険事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 国民健康 保 険 総 務 費	千円 444,130	千円 504,501	千円 △ 60,371	千円 43,059	千円 一 負	千円 148,236	千円 252,835	1 報 酬 262	千円 262	1 国民健康保険団体連合会委託事業費 404,130
								8 旅 費 274	274	2 医療費適正化実行力向上市町村支援事業費 25,000
								10 需 用 費 121	121	3 国民健康保険一般管理費その他 15,000
								11 役 務 費 20	20	
								12 委 託 料 429,737	429,737	
								13 使用料及び 賃 借 料 34	34	
								17 備品購入費 1,464	1,464	
								18 負担金、補助 及び交付金 12,218	12,218	
2 国民健康 保 険 運 営 費	119,041,870	116,935,499	2,106,371	35,351,027	一 負	32,642,683	7,290,165	18 負担金、補助 及び交付金 118,935,081	118,935,081	1 保険給付費等交付金 93,993,947
					財	106,219		24 積 立 金 106,789	106,789	2 後期高齢者支援金等事業費 16,966,059
					繰	3,436,000				3 介護納付金その他 8,081,864
					諸	40,215,776				
計	119,486,000	117,440,000	2,046,000	35,394,086	一	76,548,914	7,543,000			

予算に関する説明書（奈良県流域下水道事業費特別会計予算）

令和8年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事 業 収 益	1 営 業 収 益		12,980,498		
			6,572,083		
		1 維 持 管 理 負 担 金	6,572,083		
		2 営 業 外 収 益		6,408,415	
			1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,380	
			2 他 会 計 補 助 金	1,095,263	
			3 長 期 前 受 金 戻 入	5,308,522	
4 雑 収 益	3,250				

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		千円 13,390,386	
			13,062,935	
		1 管 渠 費	55,450	
		2 ポ ン プ 場 費	76,163	
		3 処 理 場 費	5,827,741	
		4 総 係 費	527,446	
		5 減 価 償 却 費	6,525,775	
		6 資 産 減 耗 費	50,360	
		2 営 業 外 費 用	327,451	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	229,451	
		2 消 費 税	77,000	
		3 地 方 消 費 税	21,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 8,079,279	
	1 建 設 補 助 金		4,235,450	
		1 国 庫 補 助 金	4,235,450	
	2 建 設 負 担 金		1,778,429	
		1 工 事 負 担 金	1,778,429	
	3 企 業 債		2,065,400	
		1 建設改良に充てる企業債	2,065,400	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 9,439,595	
			8,079,279	
		1 補 助 下 水 道 建 設 費	7,064,679	
		2 単 独 下 水 道 建 設 費	1,014,600	
		2 企 業 債 償 還 金	1,323,542	
		1 企 業 債 償 還 金	1,323,542	
		3 固 定 資 産 購 入 費	36,774	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	36,774	

令和8年度奈良県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 374,299
減価償却費	6,525,775
固定資産除却費 (資金移動を伴わないもの)	50,360
引当金の増減額 (△は減少)	26,355
長期前受金戻入額	△ 5,308,522
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>229,451</u>
小計	1,149,120
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 229,451</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	919,669
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,384,506
国庫補助金等による収入	3,850,410
市町村負担金による収入	<u>1,616,754</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,917,342

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 2,065,400

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 1,323,542

財務活動によるキャッシュ・フロー 741,858

資金減少額 △ 255,815

資金期首残高 5,224,163

資金期末残高 4,968,348

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(3) ^人 65	3,136 ^{千円}	248,331 ^{千円}	236,523 ^{千円}	487,990 ^{千円}	86,739 ^{千円}	574,729 ^{千円}
前 年 度	—	(3) ^人 66	2,960	243,307	266,750	513,017	85,175	598,192
比 較	—	△ (0) ^人 1	176	5,024	△ 30,227	△ 25,027	1,564	△ 23,463

(注) 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員、または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	9,376	16,667	5,712	12,312	33	25,877	11,432
	前 年 度	8,615	17,661	5,184	12,852	160	22,968	10,664
	比 較	761	△ 994	528	△ 540	△ 127	2,909	768
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金				
本 年 度	59,832	47,642	47,640					
前 年 度	55,155	43,548	89,943					
比 較	4,677	4,094	△ 42,303					

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(1) ^人 56	224,134 ^{千円}	221,225 ^{千円}	445,359 ^{千円}	77,968 ^{千円}	523,327 ^{千円}
前 年 度	—	(1) ^人 57	220,391	252,021	472,412	76,749	549,161
比 較	—	△ (0) 1	3,743	△ 30,796	△ 27,053	1,219	△ 25,834

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	9,376 ^{千円}	15,118 ^{千円}	5,712 ^{千円}	9,720 ^{千円}	33 ^{千円}	25,877 ^{千円}	11,432 ^{千円}
	前 年 度	8,615	16,034	5,184	10,260	160	22,968	10,664
	比 較	761	△ 916	528	△ 540	△ 127	2,909	768
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金				
	本 年 度	53,774 ^{千円}	42,543 ^{千円}	47,640 ^{千円}				
	前 年 度	49,443	38,750	89,943				
	比 較	4,331	3,793	△ 42,303				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(2) ^人 ₉	千円 3,136	千円 24,197	千円 15,298	千円 42,631	千円 8,771	千円 51,402
前 年 度	—	(2) ₉	2,960	22,916	14,729	40,605	8,426	49,031
比 較	—	(0) ₀	176	1,281	569	2,026	345	2,371

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,549	千円 2,592	千円 6,058	千円 5,099
	前 年 度	1,627	2,592	5,712	4,798
	比 較	△ 78	0	346	301

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	5,024 <small>千円</small>	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	8,311 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.2% 給与改定実施時期 令和7年4月1日														
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—																
		その他の増減分	△ 3,287	定数増減及び新陳代謝等に係 る増減分	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>現に在職す る職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>56人</td> <td>0人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>57人</td> <td>0人</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> <td>△1人</td> </tr> </table>		現に在職す る職員数	その他	計	本年度	56人	0人	56人	前年度	57人	0人	57人	増 減	△1人
	現に在職す る職員数	その他	計																
本年度	56人	0人	56人																
前年度	57人	0人	57人																
増 減	△1人	0人	△1人																

手 当	△ 30,227	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 334	地 域 手 当 期 末 手 当 勤 勉 手 当	△1,403千円 551千円 518千円	制 度 改 正 の 内 容 支 給 額 の 変 更
		そ の 他 の 増 減 分	△ 29,893			

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	333,160 <small>円</small>	— <small>円</small>
	平 均 給 与 月 額	415,587	—
	平 均 年 齢	43 <small>才</small>	— <small>才</small>
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	331,087 <small>円</small>	— <small>円</small>
	平 均 給 与 月 額	421,123	—
	平 均 年 齢	42 <small>才</small>	— <small>才</small>

イ 初任給

区分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	206,700 <small>円</small>	198,200 <small>円</small>	206,700 <small>円</small>	198,200 <small>円</small>
大学卒	237,600	223,200	237,600	223,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 <small>人</small>	構成比 <small>%</small>	級	職員数 <small>人</small>	構成比 <small>%</small>
令和8年1月1日現在	9級	—	—	4級	—	—
	8級	—	—	3級	—	—
	7級	1	1.9	2級	—	—
	6級	4	7.5	1級	—	—
	5級	7	13.2	—	—	—
	4級	13	24.5	—	—	—
	3級	19	35.9	—	—	—
	2級	4	7.5	—	—	—
	1級	5	9.5	—	—	—
計	53	100.0	計	—	—	

令和7年1月1日現在	9 級	—	—	4 級	—	—
	8 級	—	—	3 級	—	—
	7 級	1	1.9	2 級	—	—
	6 級	4	7.5	1 級	—	—
	5 級	7	13.2	—	—	—
	4 級	13	24.5	—	—	—
	3 級	19	35.9	—	—	—
	2 級	5	9.5	—	—	—
	1 級	4	7.5	—	—	—
	計	53	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	セ ン タ ー 所 長 ・ 課 長	課 長 補 佐	係 主 任 主 長 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	56 ^人	56 ^人	— ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	39	39	—	
	号給数別内訳	1号給	1	1	—
		2号給	1	1	—
		3号給	—	—	—
		4号給	30	30	—
		6号給	6	6	—
		8号給	1	1	—
	比 率 (B)／(A)	69.6 [%]	69.6 [%]	— [%]	
	前 年 度	職 員 数 (A)	57 ^人	57 ^人	— ^人
昇給に係る職員数 (B)		42	42	—	
号給数別内訳		1号給	1	1	—
		2号給	—	—	—
		3号給	—	—	—
		4号給	34	34	—
		6号給	6	6	—
		8号給	1	1	—
比 率 (B)／(A)	73.7 [%]	73.7 [%]	— [%]		

オ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種		行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率	0.0%		0.0%	—%	
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	70.2		70.2	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	69円		69円	—円	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業手当、坑内作業手当				
カ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325 ^{月分}	(1.225) 2.325 ^{月分}	(2.45) 4.65 ^{月分}	有	()内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 _{月分}	33.27075 _{月分}	47.709 _{月分}	47.709 _{月分}	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
ク その他の手当						
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
地 域 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

債務負担行為に関する調書

1 継続分

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源						
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損留	益保	勘資	定金	その他
流域下水道管理運営事業にかかる契約 (令 5. 3. 16議決)	105,458	令和6年度から 令和7年度まで	97,670	令和8年度	2,596	—	—	—	—	—	—	2,596
				令和9年度から 令和10年度まで	5,192	—	—	—	—	—	—	5,192
				計	7,788	—	—	—	—	7,788		
補助流域下水道建設事業にかかる契約 (令 6. 3. 25議決)	5,501,735	令和7年度	2,769,235	令和8年度	2,342,500	1,295,000	523,800	—	—	—	523,700	
				令和9年度	390,000	260,000	65,000	—	—	65,000		
				計	2,732,500	1,555,000	588,800	—	—	588,700		
補助流域下水道建設事業にかかる契約 (令 7. 3. 25議決)	6,572,600	令和7年度	—	令和8年度	2,931,100	1,664,200	724,300	—	—	—	542,600	
				令和9年度から 令和10年度まで	3,641,500	1,543,500	1,049,100	—	—	1,048,900		
				計	6,572,600	3,207,700	1,773,400	—	—	1,591,500		

2 新規分

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	損 留	益 保	勘 定 金	そ の 他
流域下水道管理運営 事業にかかる契約	919,989	—	—	令和9年度	919,989	—	—	—	—	—	919,989
流域下水道建設事業 にかかる契約	8,402,600	—	—	令和9年度から 令和11年度まで	8,402,600	4,805,000	1,861,200	—	—	—	1,736,400

令和8年度奈良県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		18,219,613	
イ 建物	15,963,005		
建物減価償却累計額	<u>4,910,058</u>	11,052,947	
ウ 構築物	102,090,380		
構築物減価償却累計額	<u>25,149,474</u>	76,940,906	
エ 機械及び装置	40,476,798		
機械及び装置減価償却累計額	<u>17,220,963</u>	23,255,835	
オ 車両運搬具	2,455		
車両運搬具減価償却累計額	<u>1,237</u>	1,218	
カ 工具器具及び備品	258,750		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>123,766</u>	134,984	
キ 建設仮勘定		<u>5,723,872</u>	
有形固定資産合計			135,329,375

(2) 投資

ア 出資金		<u>37,815</u>	
投資合計			<u>37,815</u>
固定資産合計			135,367,190

2 流動資産

(1) 現金預金

4,968,348

(2) 未収金

370,000

流動資産合計

5,338,348

資産合計

140,705,538

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	15,890,955	
	(2) 引 当 金	<u>309,785</u>	
	固 定 負 債 合 計		16,200,740
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,323,542	
	(2) 未 払 金	1,344,000	
	(3) 未 払 費 用	11,900	
	(4) 引 当 金	269,500	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>17,137</u>	
	流 動 負 債 合 計		2,966,079
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	130,806,875	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>38,109,607</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>92,697,268</u>
	負 債 合 計		111,864,087

資 本 の 部

6	資 本 金			12,844,537
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	10,603,983		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040		
	ウ 負 担 金	<u>2,792,178</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,015,201	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 利 益 積 立 金	1,356,012		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>374,299</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>981,713</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>15,996,914</u>
	資 本 合 計			<u>28,841,451</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>140,705,538</u>

令和8年度奈良県流域下水道事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（流域下水道センター管理本館、処理場建屋等） 8年から50年

構築物（沈殿池、管渠等） 10年から50年

機械及び装置（処理場機械設備、電気計装設備等） 10年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年から6年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 2年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金を計上している。ただし、会計基準の見直しに伴う経過措置として、職員の退職までの平均残余勤務期間の範囲内で均等に分割して計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ その他引当金

所有する施設の維持管理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和7年度奈良県流域下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1	営業収益			
	(1) 維持管理負担金	6,021,522	6,021,522	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	50,409		
	(2) ポンプ場費	62,598		
	(3) 処理場費	4,771,305		
	(4) 総係費	544,894		
	(5) 減価償却費	6,558,801		
	(6) 資産減耗費	66,009	12,054,016	
	営業損失			6,032,494
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	20		
	(2) 他会計補助金	1,115,051		
	(3) 長期前受金戻入	5,312,404		
	(4) 雑収益	3,000	6,430,475	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	223,460		
	経常利益			174,521
	当年度純利益			174,521
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			174,521

令和7年度奈良県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		18,219,613	
イ 建 物	15,770,930		
建物減価償却累計額	<u>4,247,105</u>	11,523,825	
ウ 構 築 物	100,861,970		
構築物減価償却累計額	<u>21,487,939</u>	79,374,031	
エ 機 械 及 び 装 置	39,989,758		
機械及び装置減価償却累計額	<u>15,035,486</u>	24,954,272	
オ 車 両 運 搬 具	2,455		
車両運搬具減価償却累計額	<u>1,185</u>	1,270	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	226,476		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>108,007</u>	118,469	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>329,525</u>	
有形固定資産合計			134,521,005

(2) 投 資

ア 出 資 金		<u>37,815</u>	
投 資 合 計			<u>37,815</u>
固 定 資 産 合 計			134,558,820

2 流動資産

(1) 現金預金

5,224,163

(2) 未収金

370,000

流動資産合計

5,594,163

資産合計

140,152,983

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債	15,149,097	
(2) 引当金	<u>283,430</u>	
固定負債合計		15,432,527
4 流動負債		
(1) 企業債	1,323,542	
(2) 未払金	1,344,000	
(3) 未払費用	11,900	
(4) 引当金	269,500	
(5) その他流動負債	<u>17,137</u>	
流動負債合計		2,966,079
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	125,441,754	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>32,903,127</u>	
繰延収益合計		<u>92,538,627</u>
負債合計		110,937,233

資 本 の 部

6	資 本 金		12,844,537
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	10,603,983	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040	
	ウ 負 担 金	<u>2,792,178</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		15,015,201
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 利 益 積 立 金	1,181,491	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>174,521</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,356,012</u>
	剰 余 金 合 計		<u>16,371,213</u>
	資 本 合 計		<u>29,215,750</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>140,152,983</u>

令和7年度奈良県流域下水道事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（流域下水道センター管理本館、処理場建屋等） 8年から50年

構築物（沈殿池、管渠等） 10年から50年

機械及び装置（処理場機械設備、電気計装設備等） 10年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年から6年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 2年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金を計上している。ただし、会計基準の見直しに伴う経過措置として、職員の退職までの平均残余勤務期間の範囲内で均等に分割して計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ その他引当金

所有する施設の維持管理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

